

平成 17 年 3 月期

決算短信（非連結）

平成 17 年 5 月 17 日

上場会社名 アース株式会社
 コード番号 8 5 1 4
 (URL <http://www.earth-card.co.jp>)

上場取引所 札幌証券取引所
 本社所在都道府県 北海道

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 太田 勝久

問合せ先責任者 役職名 経営統括本部グループ長 氏名 澤田 英幸

TEL (011) 622-1515 (代表)

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 17 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1000 株)

1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 本決算短信及び添付資料中の金額は、表示単位未満を切り捨てております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月 期	2,750	4.7	188	131.7	219	103.8
16 年 3 月 期	2,885	12.2	81	687.2	107	471.0

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	営 業 収 益 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月 期	24	63.6	6 01	-	0.3	1.3	8.0
16 年 3 月 期	67	-	15 97	-	0.8	0.6	3.7

(注) 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数 17年3月期 4,097,720株 16年3月期 4,240,444株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17 年 3 月 期	11 00	5 00	6 00	45	183.0	0.5
16 年 3 月 期	10 00	5 00	5 00	41	62.6	0.5

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月 期	15,996	8,343	52.2	2,036 40
16 年 3 月 期	17,149	8,163	47.6	1,991 90

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月 期 4,097,190 株 16 年 3 月 期 4,098,290 株
 期末自己株式数 17 年 3 月 期 294,810 株 16 年 3 月 期 293,710 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	投 資 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	財 務 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月 期	117	31	1,355	2,702
16 年 3 月 期	776	45	620	3,971

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	営 業 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	1,325	102	52	5 00	-	-
通 期	2,680	266	140	-	7 50	12 50

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 34 円 17 銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【添付資料】

1．企業集団の状況

重要な関係会社等はありません。

2．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は『「顧客、株主、社員」三位一体の利益実現を通じて社会に貢献する。』を経営理念に掲げ、金融サービス事業を通して、「アース＝地球」の社名に込めた、社会にとってかけがえのない存在であり続けたいと考えております。この経営理念を念頭に置きつつ、次に記述する経営の基本方針を実践し、得られた利益を当社に期待と信頼を寄せていただいております株主・投資家の皆様に還元してまいりたいと考えております。

時代の変化を的確に捉え、常に変化対応力を持ち続け、かつ質量均衡のとれたバランス経営を行う。

顧客サービスの原点をCS（顧客満足）精神の追求に置く経営を行う。

効率経営に徹し、資産効率の高い企業づくりを行う。

企業倫理の実践により社会から信頼される企業として、その価値向上に努める。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を最重要課題と位置づけております。このような認識のもと、長期的な視点に立ち、経営環境や業績動向を総合的に勘案した適正な利益配分の継続を基本方針としております。

内部留保金につきましては、競争力を強化するための投資等に充当することで、業績の向上に努め、企業体質の強化を図ってまいりたいと考えております。

当期につきましては、経常利益段階で増益となったことから、1株当たりの期末配当金は1円増配し、6円とする予定であります。

今後につきましても、業績に裏づけられた利益還元を図ってまいりたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げに係る施策については、業績、市況等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討したうえで、株主利益の最大化を基本に決定したいと考えておりますが、現段階においては、具体的な施策及びその時期等について未定であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は中長期的な方針として、資産効率を高めて高いリターンを得ることを経営の至上命題とし、「利益を生み出す組織への転換」を標榜してまいります。その実現に向け中長期的に以下の四点に注力してまいります。

営業基盤の再構築と営業力の強化

債権管理の強化・徹底による債権内容の良質化

M & Aの実行による収益源の確保

経営資源の有効活用による収益力強化

(5) 会社の対処すべき課題

消費者金融業界におきましては、自己破産申立件数が減少傾向にあるものの、依然として高水準であり、また市場競争の激化等、その取り巻く経営環境には厳しいものがあります。そのような環境下、当社は営業貸付金残高の維持・増強とともに、信用リスク管理のなお一層の強化が必要であるものと認識しております。

これらの課題に対しまして、当社は債権管理体制の抜本的再構築や与信精度・技術の精緻化による貸倒リスクの低減に注力し、また優良顧客の囲い込み、新商品・サービスの開発、M & Aの実行等により、債権のボリュームアップを図りながら、債権内容の良質化を急いでまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンス(企業統治)については、企業倫理の重要性を認識しつつ、「経営の透明性の向上」、「公正な経営の実現」を図ること、加えて経営環境の変化への迅速な対応を可能とすることが重要な経営課題であると考えております。取締役会は、毎月定例的に開催されるほか、必要に応じ機動的に開催され、経営判断、意思決定の迅速化に努めております。

監査役会は、監査役4名で構成され、取締役会やその他主要な会議に出席し、取締役と職責を異にする独立機関であることを充分認識し、積極的かつ活発な意見具申を行っており、取締役の職務執行の監視を行うことが可能な運営体制となっております。

企業倫理を保つためのコンプライアンス(法令遵守)への取り組みにつきましては、従来より社長直轄の専任部署として検査室がその任に当たっておりますが、加えて役付取締役を委員長とし、組織横断的に諸部門の管理職層をメンバーとする「コンプライアンス委員会」が、法令遵守はもとより企業倫理に関する啓蒙、諸問題の検討を行い、経営に反映させるべく活動しております。

また必要に応じ、会計監査人である中央青山監査法人、顧問契約を締結している橋本・大川合同法律事務所にアドバイスをいただいております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 業績の概況

当期における我が国経済は、企業収益の改善が続き設備投資が増加するも、雇用情勢に改善の兆しが見られるものの、個人消費はおおむね横ばいの状態が続くとともに、原油価格の高騰、円高基調などの懸念材料が台頭するなど不安定な要素が見られ、景気は全体として本格的な自律回復には至りませんでした。

消費者金融業界におきましては、雇用情勢の改善等から自己破産申立件数が前期に比べ減少に転じるなど好転の兆しが見えてまいりましたが、異業種からの参入に加え、業種・業態の垣根を越えた再編の動きが加速するなど、競争が以前にも増して激化する中で推移いたしました。

このような経営環境下にありまして当社は、市場環境に明るい兆しが見えてきたものの未だ不確定要素も多いことから、引き続き審査の厳格化を堅持し、取引中の顧客に対する定期的な融資限度額の見直しによるリスクの軽減と優良顧客の囲い込みに努める一方、前期に実施しました店舗の統廃合等の合理化策、経営資源の仙台以北への集中化の効果を最大限発揮すべく、引き続きローコストオペレーションを推進してまいりました。

以上の結果、営業貸付金残高は期中 225 百万円増加し 10,769 百万円となり、営業収益は 2,750 百万円（前期比 4.7%減）となりました。経常利益はコスト削減や業務の効率化が図られたことから諸費用が減少し 219 百万円（前期比 103.8%増）となりました。また、地域戦略の見直しにより、所有意義の薄れた東京都内の賃貸不動産 2 物件を売却する方針としましたことを主因とした特別損失 336 百万円を計上する一方、それを補いかつ資産の有効活用、財務体質の強化を目的として保有有価証券を一部売却したことにより 118 百万円の特別利益を計上しました結果、当期純利益は 24 百万円（前期比 63.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなったことなどにより、前期末に比べ 1,269 百万円減少し、当期末では 2,702 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期において営業活動による資金の増加は、117 百万円（前期比 84.8%減）となりました。これは、当期は、固定資産の評価損 287 百万円、貸倒関連費用が 1,013 百万円となりましたが、営業貸付金の貸出額が 1,109 百万円純増したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期において投資活動による資金の減少は、31 百万円（前期は 45 百万円の増加）となりました。これは、投資有価証券の売却収入が 268 百万円ありましたが、有形・無形固定資産の取得 150 百万円や定期預金等の増加 150 百万円となったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期において財務活動による資金の減少は、1,355 百万円（前期比 118.4%増）となりました。これは、長・短期資金が 1,313 百万円返済超過となったことなどによるものであります。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、雇用情勢の改善が家計の所得改善につながり、景気回復の傾向がより明確なものとなっていくことが期待されますが、年金保険料の負担増や将来への不安感等、個人消費マインドに与える影響が懸念され、本格的な景気回復にはまだ時間を要し、依然として楽観を許さない状況で推移するものと予想されます。

消費者金融業界におきましても、自己破産申立件数が減少傾向にあるものの、依然として高水準であり、また競争の激化等、予断を許さぬ厳しい経営環境の中で推移するものと思われれます。

このような状況下におきまして、当社は「営業貸付金残高の維持・増強」、「債権管理の強化・徹底」、「効率的経営」、「コンプライアンス（法令遵守）の徹底」を柱とした経営基本方針の実現に向け、積極的な取り組みを行う所存であります。

通期の業績につきましては、営業収益 2,680 百万円（前期比 2.6%減）、経常利益 266 百万円（前期比 18.5%増）、当期純利益 140 百万円（前期比 468.6%増）を予想しております。

4. 財務諸表

(1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増 金	減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(資 産 の 部)		%		%		
流 動 資 産	13,432,407	84.0	14,454,339	84.3		1,021,932
現金及び預金	3,065,504		4,184,766			1,119,261
営業貸付金	10,769,002		10,543,880			225,121
有価証券	400,000		400,000			-
前払費用	45,852		49,495			3,643
繰延税金資産	83,571		95,294			11,722
未収収益	108,397		104,165			4,231
その他	19,999		21,737			1,738
貸倒引当金	1,059,920		945,000			114,920
固 定 資 産	2,563,831	16.0	2,695,541	15.7		131,709
有 形 固 定 資 産	1,060,792	(6.6)	1,390,246	(8.1)		329,453
建 物	439,507		468,429			28,921
構 築 物	56,376		65,181			8,805
車 両 運 搬 具	319		469			149
器 具 備 品	44,433		48,434			4,001
土 地	520,155		807,731			287,576
無 形 固 定 資 産	181,871	(1.1)	166,215	(1.0)		15,655
借 地 権	8,990		8,990			-
ソ フ ト ウ ェ ア	145,687		36,822			108,865
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	-		93,030			93,030
電 話 加 入 権	25,429		25,429			-
そ の 他	1,764		1,944			180
投 資 そ の 他 の 資 産	1,321,168	(8.3)	1,139,079	(6.6)		182,088
投 資 有 価 証 券	1,043,361		814,217			229,144
関 係 会 社 株 式	30,000		30,000			-
出 資 金	1,310		32,970			31,660
破 産 更 生 債 権 等	175,241		160,066			15,174
長 期 前 払 費 用	26,375		10,790			15,585
繰 延 税 金 資 産	53,074		75,187			22,113
差 入 保 証 金	85,271		105,477			20,205
そ の 他	54,743		55,797			1,054
貸 倒 引 当 金	148,209		145,428			2,781
資 産 合 計	15,996,238	100.0	17,149,881	100.0		1,153,642

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増 金	減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(負 債 の 部)		%		%		
流 動 負 債	4,176,786	26.1	4,908,018	28.6		731,231
短期借入金	1,500,000		1,800,000			300,000
1年内返済予定長期借入金	2,535,576		2,934,451			398,875
未払金	52,113		114,537			62,423
未払費用	10,618		12,180			1,562
未払法人税等	75,598		41,608			33,989
前受金	688		1,540			851
預り金	2,060		2,999			938
その他	131		700			569
固定負債	3,475,935	21.7	4,078,467	23.8		602,531
長期借入金	3,414,444		4,029,548			615,103
退職給付引当金	56,231		43,428			12,802
その他	5,260		5,490			230
負債合計	7,652,722	47.8	8,986,485	52.4		1,333,763
資本金	1,680,000	10.5	1,680,000	9.8		-
資本剰余金	1,608,790	10.1	1,608,790	9.4		-
1 資本準備金	1,608,790		1,608,790			
利益剰余金	4,959,435	31.0	4,975,792	29.0		16,357
1 利益準備金	92,169		92,169			
2 任意積立金						
(1) 別途積立金	4,713,000		4,713,000			
3 当期末処分利益	154,265		170,623			
その他有価証券評価差額金	241,066	1.5	43,947	0.3		197,119
自己株式	145,775	0.9	145,134	0.9		640
資本合計	8,343,516	52.2	8,163,395	47.6		180,121
負債及び資本合計	15,996,238	100.0	17,149,881	100.0		1,153,642

(2) 比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		前 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		増 減 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
営業収益	2,750,843	100.0	2,885,152	100.0	134,309
営業貸付金利息	2,690,073		2,781,260		91,186
その他の金融収益	889		343		545
その他の営業収益	59,880		103,548		43,668
営業費用	2,562,133	93.1	2,803,693	97.2	241,560
金融費用	204,218	(7.4)	227,633	(7.9)	23,414
その他の営業費用	2,357,915	(85.7)	2,576,060	(89.3)	218,145
広告宣伝費	205,134		261,563		56,428
貸倒引当金繰入額	1,016,932		1,019,086		2,154
役員報酬	56,896		72,499		15,603
従業員給料賞与	333,121		421,804		88,683
退職給付費用	24,376		-		24,376
福利厚生費	64,456		77,941		13,484
減価償却費	95,546		82,101		13,445
権利金等償却	200		427		227
賃借料	108,677		138,454		29,776
支払リース料	62,808		64,769		1,960
支払手数料	114,269		97,588		16,681
通信費	59,970		85,012		25,041
租税公課	22,002		22,868		866
その他	193,522		231,943		38,421
営業利益	188,709	6.9	81,458	2.8	107,250
営業外収益	32,742	1.2	34,067	1.2	1,324
受取配当金	28,995		16,689		12,305
受取手数料	373		524		150
保険解約返戻金	-		12,120		12,120
その他	3,373		4,733		1,359
営業外費用	2,411	0.1	8,039	0.3	5,628
投資組合出資損失	883		7,244		6,360
株式売却手数料	1,429		-		1,429
その他	98		795		696
経常利益	219,040	8.0	107,485	3.7	111,554

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		前 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		増 減 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
特別利益	118,224	4.3	255,905	8.9	137,681
匿名組合出資利益	-		207,409		207,409
投資有価証券売却益	118,224		43,441		74,782
退職給付引当金戻入	-		4,354		4,354
固定資産売却益	-		700		700
特別損失	336,817	12.3	214,039	7.4	122,778
固定資産除却損	24,151		65,168		41,016
固定資産評価損	287,576		-		287,576
役員退職慰労金	23,890		127,210		103,320
割増退職金	-		18,523		18,523
施設利用権評価損	1,200		2,000		800
賃貸契約解約違約金	-		1,137		1,137
税引前当期純利益	446	0.0	149,352	5.2	148,905
法人税・住民税 及び事業税	81,601	2.9	42,113	1.5	39,487
過年度法人税等戻入額	4,000	0.1	-	-	4,000
法人税等調整額	101,777	3.7	39,508	1.4	141,285
当期純利益	24,622	0.9	67,730	2.3	43,108
前期繰越利益	150,131		124,224		
中間配当額	20,488		21,331		
当期末処分利益	154,265		170,623		

(3) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	増 減 金 額
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益	446	149,352	148,905
2. 減価償却費	95,546	82,101	13,445
3. 権利金等償却	200	427	227
4. 貸倒引当金の増加額または減少額()	117,701	34,759	152,460
5. 固定資産評価損	287,576	-	287,576
6. 退職給付引当金取崩額等	11,574	17,119	5,544
7. 退職給付費用	24,376	-	24,376
8. 有形固定資産等除却損	18,797	48,150	29,352
9. 匿名組合出資利益	-	207,409	207,409
10. 固定資産売却益	-	700	700
11. 投資有価証券売却益	118,224	43,441	74,782
12. 貸倒償却額	896,037	1,040,760	144,722
13. 受取利息及び受取配当金	29,884	17,033	12,851
14. 支払利息	199,848	227,633	27,784
15. 営業貸付金の貸付額	8,681,610	6,545,050	2,136,559
16. 営業貸付金の回収額	7,571,757	6,352,485	1,219,271
17. その他	39,731	5,436	34,294
小 計	331,264	1,029,960	698,696
18. 利息及び配当金の受取額	29,265	17,067	12,197
19. 利息の支払額	194,698	223,850	29,151
20. 法人税等の支払額	48,110	46,390	1,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,720	776,788	659,067
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	101,235	30,833	70,402
2. 有形固定資産の売却による収入	-	14,700	14,700
3. 無形固定資産の取得による支出	49,228	51,607	2,379
4. 投資有価証券の取得による支出	15,232	22,525	7,292
5. 投資有価証券の売却による収入	268,222	110,148	158,074
6. 定期預金等の預入による支出	861,700	820,200	41,500
7. 定期預金等の満期による収入	711,700	727,200	15,500
8. 出資金の返還による収入	200	110,136	109,936
9. その他の投資による収入	28,279	19,493	8,785
10. その他の投資による支出	12,092	10,531	1,560
11. その他	230	264	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,316	45,717	77,034

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	増 金	減 額
	金 額	金 額		
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入による収入	2,800,000	1,750,000		1,050,000
2. 短期借入金の返済による支出	3,100,000	750,000		2,350,000
3. 長期借入による収入	2,150,000	2,050,000		100,000
4. 長期借入金の返済による支出	3,163,979	3,557,417		393,437
5. 自己株式の取得による支出	640	59,808		59,167
6. 配当金の支払額	41,045	53,560		12,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,355,665	620,785		734,879
現金及び現金同等物の増加額または減少額()	1,269,261	201,719		1,470,981
現金及び現金同等物の期首残高	3,971,266	3,769,546		201,719
現金及び現金同等物の期末残高	2,702,004	3,971,266		1,269,261

(4) 比較利益処分計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成17年6月29日)	前 期 (平成16年6月29日)	増 金	減 額
	金 額	金 額		
当期末処分利益	154,265	170,623		16,357
利益処分額				
利益配当金	24,583	20,491		4,091
1株につき	6円00銭	5円00銭		1円00銭
	[普通配当 6円00銭]	[普通配当 5円00銭]		1円00銭
次期繰越利益	129,682	150,131		20,449

(注) 1. 利益配当金には、自己株式294,810株の配当金を除いております。

2. 印の日付は、株主総会承認日(または予定日)であります。

重要な会計方針

	当 期	前 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>—————</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 器具備品 2～20年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)退職給付引当金 同 左</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>営業貸付金利息 営業貸付金利息は、発生基準により計上しております。なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率または当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。</p>	<p>営業貸付金利息 同 左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>

	当 期	前 期
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利キャップにつきましては特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利キャップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利上昇による支払利息増加のリスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利キャップにつきましては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税込方式によっております。	<p>(1)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2)レバレッジドリ - スの会計処理 当社は平成6年2月18日に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約(出資金額201,397千円、契約期間9年)を締結しておりましたが、当匿名組合契約は平成15年12月17日をもって終了いたしました。</p>

表示方法の変更

当 期	前 期
<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前期まで「出資金」に含めておりました投資事業組合出資金を、当期より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>この変更により、投資有価証券は32,391千円増加し、出資金は同額減少しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「株式売却手数料」は営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は営業外費用の「その他」に435千円含まれております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

(5) 注 記 事 項

【貸借対照表関係】

当 期			前 期		
自己株式の株数	普通株式	294,810 株	自己株式の株数	普通株式	293,710 株
有形固定資産の減価償却累計額		891,097 千円	有形固定資産の減価償却累計額		911,065 千円
担保に供している資産			担保に供している資産		
営業貸付金		7,657,606 千円	営業貸付金		8,601,804 千円
建物		261,380 千円	建物		281,058 千円
構築物		2,203 千円	構築物		1,810 千円
土地		518,475 千円	土地		806,051 千円
投資有価証券		13,325 千円	投資有価証券		6,970 千円
保険積立金		2,243 千円	保険積立金		9,297 千円
計		8,455,234 千円	計		9,706,992 千円
対応する債務			対応する債務		
短期借入金		1,500,000 千円	短期借入金		1,400,000 千円
1年内返済予定長期借入金		2,535,576 千円	1年内返済予定長期借入金		2,934,451 千円
長期借入金		3,414,444 千円	長期借入金		4,029,548 千円
計		7,450,020 千円	計		8,364,000 千円
不良債権の状況			不良債権の状況		
破綻先債権		- 千円	破綻先債権		- 千円
延滞債権		- 千円	延滞債権		- 千円
3カ月以上延滞債権		270,796 千円	3カ月以上延滞債権		271,455 千円
貸出条件緩和債権		388,092 千円	貸出条件緩和債権		414,415 千円
計		658,888 千円	計		685,870 千円
a. 破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった貸付金（以下、「未収利息不計上貸付金」）のうち、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。			同	左	
b. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権に該当しないもので、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の債権であります。			同	左	
c. 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。			同	左	
d. 貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収を促進することなどを目的に、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。			同	左	

当	期	前	期																																						
個人向無担保貸付金	10,358,388 千円	個人向無担保貸付金	10,278,380 千円																																						
<p>営業貸付金のうち、7,332,362 千円は、リボルビングによる契約（極度借入基本契約で自動更新）によるものであります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反のない限り、利用限度額の範囲内で繰返し貸出しができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、1,927,727 千円であります。この融資未実行残高には、残高がない顧客（残高がなく 2 年以上入出金のない顧客は除く）も含めております。</p> <p>なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときには、当社が実行申込みを受けた融資の拒絶または利用限度額の増減をすることができる旨の条項がつけられております。</p> <p>また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>担保受入金融資産</p> <p>破産更生債権等の担保として受入れている自由処分権を有する資産の内容及び期末時価は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内</th> <th style="text-align: center;">容</th> <th style="text-align: center;">時</th> <th style="text-align: center;">価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ゴ</td> <td style="text-align: center;">ル</td> <td style="text-align: center;">フ</td> <td style="text-align: center;">会</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">員</td> <td style="text-align: center;">会</td> <td style="text-align: center;">員</td> <td style="text-align: center;">権</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td style="text-align: right;">34,500 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">34,500 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>会社が発行する株式総数 普通株式 15,000,000 株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 4,392,000 株</p> <p>配当制限</p> <p>商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、241,066 千円であります。</p>	内	容	時	価	ゴ	ル	フ	会	員	会	員	権				34,500 千円	計			34,500 千円	<p>営業貸付金のうち、6,926,032 千円は、リボルビングによる契約（極度借入基本契約で自動更新）によるものであります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反のない限り、利用限度額の範囲内で繰返し貸出しができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、2,116,087 千円であります。この融資未実行残高には、残高がない顧客（残高がなく 2 年以上入出金のない顧客は除く）も含めております。</p> <p>なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときには、当社が実行申込みを受けた融資の拒絶または利用限度額の増減をすることができる旨の条項がつけられております。</p> <p>また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>担保受入金融資産</p> <p>破産更生債権等の担保として受入れている自由処分権を有する資産の内容及び期末時価は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内</th> <th style="text-align: center;">容</th> <th style="text-align: center;">時</th> <th style="text-align: center;">価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ゴ</td> <td style="text-align: center;">ル</td> <td style="text-align: center;">フ</td> <td style="text-align: center;">会</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">員</td> <td style="text-align: center;">会</td> <td style="text-align: center;">員</td> <td style="text-align: center;">権</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td style="text-align: right;">25,300 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">25,300 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>会社が発行する株式総数 普通株式 15,000,000 株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 4,392,000 株</p> <p>配当制限</p> <p>商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、43,947 千円であります。</p>	内	容	時	価	ゴ	ル	フ	会	員	会	員	権				25,300 千円	計			25,300 千円
内	容	時	価																																						
ゴ	ル	フ	会																																						
員	会	員	権																																						
			34,500 千円																																						
計			34,500 千円																																						
内	容	時	価																																						
ゴ	ル	フ	会																																						
員	会	員	権																																						
			25,300 千円																																						
計			25,300 千円																																						

【損益計算書関係】

当 期	前 期																																		
<p>金融収益及び金融費用の損益計算書上の表示区分の基準は次のとおりであります。</p> <p>営業収益として表示した金融収益</p> <p>投資有価証券受取配当金及び利息等を除くすべての金融収益</p> <p>営業費用として表示した金融費用</p> <p>明らかに営業収益に対応しない支払利息等を除くすべての金融費用</p> <p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建 物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">10,903 千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">2,579 千円</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">4,290 千円</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: right;">1,023 千円</td> </tr> <tr> <td>店 舗 施 設 徹 去 費 用</td> <td style="text-align: right;">5,353 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,151 千円</td> </tr> </table> <p>固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">土 地</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">287,576 千円</td> </tr> </table> <p>地域戦略の見直しにより、所有意義の薄れた東京都内の賃貸不動産 2 物件を売却する方針としたことに伴い、不動産鑑定士による鑑定評価額を参考に近隣の同種不動産の取引事例を勘案したうえで、売却見込額を算出し、評価したものであります。</p>	建 物	10,903 千円	構 築 物	2,579 千円	器 具 備 品	4,290 千円	ソ フ ト ウ ェ ア	1,023 千円	店 舗 施 設 徹 去 費 用	5,353 千円	計	24,151 千円	土 地	287,576 千円	<p>金融収益及び金融費用の損益計算書上の表示区分の基準は次のとおりであります。</p> <p>営業収益として表示した金融収益</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>営業費用として表示した金融費用</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建 物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">25,687 千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">5,792 千円</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">14,031 千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 前 払 費 用</td> <td style="text-align: right;">2,608 千円</td> </tr> <tr> <td>店 舗 施 設 徹 去 費 用</td> <td style="text-align: right;">17,047 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,168 千円</td> </tr> </table> <p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建 物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">401 千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">284 千円</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">14 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700 千円</td> </tr> </table>	建 物	25,687 千円	構 築 物	5,792 千円	器 具 備 品	14,031 千円	長 期 前 払 費 用	2,608 千円	店 舗 施 設 徹 去 費 用	17,047 千円	計	65,168 千円	建 物	401 千円	構 築 物	284 千円	器 具 備 品	14 千円	計	700 千円
建 物	10,903 千円																																		
構 築 物	2,579 千円																																		
器 具 備 品	4,290 千円																																		
ソ フ ト ウ ェ ア	1,023 千円																																		
店 舗 施 設 徹 去 費 用	5,353 千円																																		
計	24,151 千円																																		
土 地	287,576 千円																																		
建 物	25,687 千円																																		
構 築 物	5,792 千円																																		
器 具 備 品	14,031 千円																																		
長 期 前 払 費 用	2,608 千円																																		
店 舗 施 設 徹 去 費 用	17,047 千円																																		
計	65,168 千円																																		
建 物	401 千円																																		
構 築 物	284 千円																																		
器 具 備 品	14 千円																																		
計	700 千円																																		

【キャッシュ・フロー計算書関係】

当 期	前 期																
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">3,065,504 千円</td> </tr> <tr> <td>有 価 証 券 (譲 渡 性 預 金)</td> <td style="text-align: right;">400,000 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 カ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">763,500 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,702,004 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,065,504 千円	有 価 証 券 (譲 渡 性 預 金)	400,000 千円	預入期間が 3 カ月を超える定期預金等	763,500 千円	現金及び現金同等物	2,702,004 千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">4,184,766 千円</td> </tr> <tr> <td>有 価 証 券 (譲 渡 性 預 金)</td> <td style="text-align: right;">400,000 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 カ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">613,500 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,971,266 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,184,766 千円	有 価 証 券 (譲 渡 性 預 金)	400,000 千円	預入期間が 3 カ月を超える定期預金等	613,500 千円	現金及び現金同等物	3,971,266 千円
現金及び預金勘定	3,065,504 千円																
有 価 証 券 (譲 渡 性 預 金)	400,000 千円																
預入期間が 3 カ月を超える定期預金等	763,500 千円																
現金及び現金同等物	2,702,004 千円																
現金及び預金勘定	4,184,766 千円																
有 価 証 券 (譲 渡 性 預 金)	400,000 千円																
預入期間が 3 カ月を超える定期預金等	613,500 千円																
現金及び現金同等物	3,971,266 千円																

【リース取引関係】

当 期				前 期			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
器具備品	312,779	206,102	106,676	器具備品	307,613	180,281	127,332
合計	312,779	206,102	106,676	合計	307,613	180,281	127,332
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。				同 左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	43,163 千円	1	年	内	58,111 千円
1	年	超	63,513 千円	1	年	超	69,220 千円
合 計			106,676 千円	合 計			127,332 千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支 払 リ ー ス 料			62,272 千円	支 払 リ ー ス 料			64,368 千円
減 価 償 却 費 相 当 額			62,272 千円	減 価 償 却 費 相 当 額			64,368 千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			

【退職給付関係】

当 期	前 期																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。なお、第37期（平成8年8月）より退職給付制度について、全額適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,111 千円</td> </tr> <tr> <td> (1) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">53,880 千円</td> </tr> <tr> <td> (2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">56,231 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,376 千円</td> </tr> <tr> <td> 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">24,376 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	110,111 千円	(1) 年金資産	53,880 千円	(2) 退職給付引当金	56,231 千円	退職給付費用	24,376 千円	勤務費用	24,376 千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,110 千円</td> </tr> <tr> <td> (1) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">45,681 千円</td> </tr> <tr> <td> (2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">43,428 千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,169 千円</td> </tr> <tr> <td> (1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,354 千円</td> </tr> <tr> <td> (2) 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">18,523 千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p>	退職給付債務	89,110 千円	(1) 年金資産	45,681 千円	(2) 退職給付引当金	43,428 千円	退職給付費用	14,169 千円	(1) 勤務費用	4,354 千円	(2) 臨時に支払った割増退職金	18,523 千円
退職給付債務	110,111 千円																						
(1) 年金資産	53,880 千円																						
(2) 退職給付引当金	56,231 千円																						
退職給付費用	24,376 千円																						
勤務費用	24,376 千円																						
退職給付債務	89,110 千円																						
(1) 年金資産	45,681 千円																						
(2) 退職給付引当金	43,428 千円																						
退職給付費用	14,169 千円																						
(1) 勤務費用	4,354 千円																						
(2) 臨時に支払った割増退職金	18,523 千円																						

【税効果会計関係】

当 期	前 期		
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
未払事業税	7,714 千円	未払事業税	3,175 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	123,928 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	136,153 千円
投資有価証券評価損否認	13,351 千円	投資有価証券評価損否認	14,830 千円
ゴルフ会員権評価損否認	3,365 千円	ゴルフ会員権評価損否認	5,131 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	22,706 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	17,536 千円
長期前払費用償却超過額	11,841 千円	長期前払費用償却超過額	18,019 千円
固定資産評価損否認額	116,123 千円	その他	23,037 千円
その他	15,683 千円	繰延税金資産小計	217,884 千円
繰延税金資産小計	314,714 千円	評価性引当額	30,177 千円
評価性引当額	25,230 千円	繰延税金資産合計	187,706 千円
繰延税金資産合計	289,483 千円		
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	152,837 千円	その他有価証券評価差額金	17,224 千円
繰延税金負債合計	152,837 千円	繰延税金負債合計	17,224 千円
繰延税金資産純額	136,645 千円	繰延税金資産純額	170,481 千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	41.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	397.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	841.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7
住民税均等割額等	1,037.7	住民税均等割額等	5.0
評価性引当額純減少額	1,107.9	評価性引当額純増加額	3.5
税額控除	3,555.3	税率変更による繰延税金資産減額修正	3.4
過年度戻入額	895.7	その他	1.7
その他	489.2	税効果会計適用後の法人税負担率	54.7
税効果会計適用後の法人税負担率	5,413.6		

【持分法損益等】

該当事項はありません。

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

5. 有価証券関係

当事業年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（1）子会社株式

当事業年度において、子会社株式で時価のあるものはありません。

（2）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取 得 原 価	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
株 式	399,768	794,605	394,836
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	399,768	794,605	394,836
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
株 式	32,116	29,970	2,146
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	32,116	29,970	2,146
合 計	431,884	824,575	392,690

（注）時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがある場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失としております。なお、「時価が著しく下落した」と判断する基準は、次のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて 50%以上下落

時価が取得原価に比べて 30%以上 50%未満下落し、かつ直近 12 カ月間の月末時価の平均値が取得原価に比べて 30%以上下落

（3）当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
268,222	118,241	17

（4）時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

（単位：千円）

区 分	貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式	186,394
譲渡性預金	400,000
投資事業組合出資金	32,391
合 計	618,786

前事業年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）

(1) 子会社株式

当事業年度において、子会社株式で時価のあるものはありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取 得 原 価	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
株 式	533,378	596,754	63,376
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	533,378	596,754	63,376
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
株 式	33,272	31,067	2,204
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	33,272	31,067	2,204
合 計	566,650	627,822	61,171

(注) 時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがある場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失としております。なお、「時価が著しく下落した」と判断する基準は、次のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて 50% 以上下落

時価が取得原価に比べて 30% 以上 50% 未満下落し、かつ直近 12 カ月間の月末時価の平均値が取得原価に比べて 30% 以上下落

(3) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
110,148	43,441	-

(4) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

区 分	貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	186,394
譲渡性預金	400,000
合 計	586,394

6. デリバティブ取引関係

(1) 取引の状況に関する事項

当 期	前 期
<p>取引の内容 当社は金利キャップ取引を行っております。 金利キャップ取引は、金利オプション取引の一種であり、オプション料(キャップフィー)を支払うことによって、各金利更改日に基準金利が定められた上限金利を上回った場合、その差額を受け取ることができる取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、資金調達コストの軽減を目的としております。投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 将来の金利上昇による利息負担増加のリスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利キャップにつきましては特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利キャップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利上昇による支払利息増加のリスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利キャップにつきましては有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 取引相手先は、中堅金融機関であり、契約不履行の信用リスク及び上限設定のため利率変動リスクは、殆どないと考えられます。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約及び管理は財務グループで行っておりますが、個別の取引について全て取締役会の承認を受けております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>

(2) 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利キャップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

7. 関連当事者との取引

特記すべき事項はありません。

8.1 株当たり情報

当	期	前	期
1株当たり純資産額	2,036.40円	1株当たり純資産額	1,991.90円
1株当たり当期純利益	6.01円	1株当たり当期純利益	15.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が希薄化効果を有しないため記載しておりません。		同 左	
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
・損益計算書上の当期純利益	24,622千円	・損益計算書上の当期純利益	67,730千円
・1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益	24,622千円	・1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益	67,730千円
・普通株主に帰属しない金額	-千円	・普通株主に帰属しない金額	-千円
・1株当たり当期純利益算定に用いられた普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別内訳		・1株当たり当期純利益算定に用いられた普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別内訳	
普通株式	4,097,720株	普通株式	4,240,444株
・希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		・希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
自己株式取得方式によるストックオプション	73,000株	自己株式取得方式によるストックオプション	125,000株

9. 営業実績

(1) 部門別営業収益

(単位：千円)

種 類 別	期 別	当 期 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)		前 期 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営業貸付金利息	無担保ローン	2,619,628	95.2	2,748,339	95.2	128,710	4.7
	有保証ローン	63,416	2.3	31,032	1.1	32,384	104.4
	有担保ローン	7,028	0.3	1,889	0.1	5,138	272.0
	計	2,690,073	97.8	2,781,260	96.4	91,186	3.3
その他の金融収益	預金利息	809	0.0	249	0.0	559	224.2
	有価証券利息	79	0.0	93	0.0	14	15.1
	計	889	0.0	343	0.0	545	158.9
その他の営業収益	不動産賃貸料	32,847	1.2	32,972	1.2	124	0.4
	償却債権取立益	23,527	0.9	24,276	0.8	749	3.1
	受取手数料	3,505	0.1	46,299	1.6	42,794	92.4
	計	59,880	2.2	103,548	3.6	43,668	42.2
合 計		2,750,843	100.0	2,885,152	100.0	134,309	4.7

(2) その他の指標

項 目	期 別	当 期 (平成17年 3月31日現在)	前 期 (平成16年 3月31日現在)	増 減	増減率
					%
営業貸付金残高(千円)		10,769,002	10,543,880	225,121	2.1
無担保ローン		10,411,896	10,039,754	372,141	3.7
有保証ローン		347,492	304,126	43,366	14.3
有担保ローン		9,614	200,000	190,385	95.2
口座数(件)		30,621	34,399	3,778	11.0
無担保ローン		30,367	34,116	3,749	11.0
有保証ローン		252	282	30	10.6
有担保ローン		2	1	1	100.0
1口座当たり平均残高(千円)		351	306	45	14.7
無担保ローン		342	294	48	16.5
有保証ローン		1,378	1,078	300	27.9
有担保ローン		4,807	200,000	195,192	97.6
店舗数(店)		39	37	2	5.4
有 人 店 舗		5	5	-	-
無 人 店 舗		34	32	2	6.3
自動契約機(ガ・カード)設置台数(台)		38	36	2	5.6
営業支店併設型		4	4	-	-
独立型		34	32	2	6.3
従業員数(人)		81	86	5	5.8
A T M 台数(台)		4,618	4,649	31	0.7
自社 A T M		40	40	-	-
提携分		4,578	4,609	31	0.7
貸倒損失額(千円)		896,037	1,040,760	144,722	13.9
貸倒引当金残高(千円)		1,208,129	1,090,428	117,701	10.8

10. 役員の異動

(1) 次のとおり取締役の地位に異動がありました。()内は従前の地位であります。

地 位	氏 名	担 当 ま た は 主 な 職 業	異 動 年 月 日
取 締 役	鈴 木 勝 美	営 業 本 部 長 兼営業推進グループ長兼債権管理グループ長 (営業本部長兼営業推進グループ長)	平成 17 年 2 月 18 日

(2) 次のとおり監査役に異動があります。

地 位	氏 名	異 動 事 由	異 動 予 定 年 月 日
監 査 役	及 川 三 郎	辞 任	平成 17 年 6 月 29 日
監 査 役	田 中 拓 治	就 任	平成 17 年 6 月 29 日

<ご参考資料>

1株当たり指標の実績値の推移(平成13年3月期~平成17年3月期)

(単位:円)

期 別 項 目	平成 13 年 3 月	平成 14 年 3 月	平成 15 年 3 月	平成 16 年 3 月	平成 17 年 3 月
1株当たり当期純利益 または当期純損失()	75.10	72.43	22.76	15.97	6.01
1株当たり年間配当金	25.00	25.00	15.00	10.00	11.00
(中 間)	(12.50)	(12.50)	(7.50)	(5.00)	(5.00)
(期 末)	(12.50)	(12.50)	(7.50)	(5.00)	(6.00)
1株当たり株主資本	1,883.17	1,965.21	1,899.57	1,991.90	2,036.40

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、各期の期中平均発行済株式総数によって算出し、1株当たり株主資本は、各期末の発行済株式総数を使用しております。

2. 平成14年3月期より、1株当たり当期純利益は、期中平均自己株式数を控除して算出し、1株当たり株主資本は、期末自己株式数を控除して算出しております。